

3. 事業の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目名	前年度末 ①	本年度末 ②	増減率(%)	
			増減額 ②-①	②/①
資産の部				
固定資産	50,063,011	50,296,145	233,133	100.5%
有形固定資産	29,815,908	29,454,345	△ 361,563	98.8%
土地	11,269,562	11,269,562	0	100.0%
建物	14,775,220	14,471,295	△ 303,925	97.9%
構築物	258,403	239,842	△ 18,562	92.8%
教育研究用機器備品	1,458,535	1,430,435	△ 28,100	98.1%
管理用機器備品	126,211	128,954	2,742	102.2%
図書	1,923,305	1,909,823	△ 13,483	99.3%
車輛	4,029	3,951	△ 78	98.1%
舟艇	643	485	△ 158	75.4%
特定資産	19,954,200	20,558,349	604,149	103.0%
第3号基本金引当特定資産	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
退職給与引当特定資産	2,585,788	2,579,261	△ 6,527	99.7%
減価償却引当特定資産	8,979,700	9,121,700	142,000	101.6%
施設拡充引当特定資産	4,606,196	4,801,362	195,166	104.2%
教育活動充実引当特定資産	2,261,400	2,458,400	197,000	108.7%
奨学基金引当特定資産	278,472	278,636	163	100.1%
奨学資金引当特定資産	140,874	217,220	76,346	154.2%
その他の固定資産	292,903	283,451	△ 9,452	96.8%
保証金	499	499	0	100.0%
電話加入権	6,126	6,126	0	100.0%
ソフトウェア	39,618	29,916	△ 9,702	75.5%
ソフトウェア仮勘定	55,000	55,000	0	100.0%
有価証券	190,910	190,910	0	100.0%
長期貸付金	750	1,000	250	133.3%
流動資産	3,671,648	4,130,962	459,315	112.5%
現金預金	3,408,331	3,649,385	241,055	107.1%
未収入金	200,471	375,823	175,352	187.5%
短期貸付金	1,188	500	△ 688	42.1%
有価証券	55,839	98,598	42,759	176.6%
前払金	5,819	6,656	837	114.4%
資産の部合計	53,734,659	54,427,107	692,448	101.3%
負債の部／純資産の部				
固定負債	4,149,798	4,128,130	△ 21,667	99.5%
長期未払金	56,826	28,617	△ 28,210	50.4%
退職給与引当金	4,012,671	4,019,214	6,542	100.2%
預り保証金	300	300	0	100.0%
土地長期預り保証金	80,000	80,000	0	100.0%
流動負債	1,737,533	1,785,498	47,966	102.8%
未払金	152,530	204,925	52,395	134.4%
前受金	1,476,385	1,456,536	△ 19,849	98.7%
預り金	108,618	124,038	15,420	114.2%
負債の部合計	5,887,331	5,913,629	26,298	100.4%
基本金	52,422,975	52,679,535	256,560	100.5%
第1号基本金	50,566,205	50,822,765	256,560	100.5%
第3号基本金	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
第4号基本金	755,000	755,000	0	100.0%
繰越収支差額	△ 4,575,647	△ 4,166,057	409,590	91.0%
翌年度繰越収支差額	△ 4,575,647	△ 4,166,057	409,590	91.0%
純資産の部合計	47,847,328	48,513,478	666,150	101.4%
負債及び純資産の部合計	53,734,659	54,427,107	692,448	101.3%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

1. 資産の部

固定資産は、前年度末より2億33百万円増の502億96百万円となった。

有形固定資産は前年度末と比較して、主に減価償却によって資産価値が減少し、3億62百万円減となった。

特定資産は、用途に応じた引当資産への繰入等により前年度末より6億4百万円増の205億58百万円となった。

流動資産は、現金預金、未収入金、有価証券等で、前年度末より4億59百万円増の41億31百万円となった。

2. 負債の部

固定負債は、法人システム導入に伴う長期未払金の減少により、前年度末より22百万円減の41億28百万円となった。

負債の部合計としては、前年度末より26百万円増の59億14百万円となった。

3. 純資産の部

基本金は、第1号基本金における建物及び教育研究用機器備品の取得等により、前年度末より2億57百万円増の526億80百万円となった。

繰越収支差額は、前年度末から4億10百万円改善し、本年度末は△41億66百万円となった。

貸借対照表経年比較表

資産の部

(単位 千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	49,049,356	48,733,897	49,234,977	50,063,011	50,296,145
有形固定資産	32,798,855	31,722,079	30,773,198	29,815,908	29,454,345
特定資産	16,183,283	16,944,238	18,289,704	19,954,200	20,558,349
その他の固定資産	67,218	67,580	172,075	292,903	283,451
流動資産	4,064,453	4,105,863	4,122,003	3,671,648	4,130,962
資産の部合計	53,113,809	52,839,760	53,356,980	53,734,659	54,427,107

負債の部

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定負債	4,188,683	4,103,718	4,116,110	4,149,798	4,128,130
流動負債	1,872,929	1,983,095	1,897,296	1,737,533	1,785,498
負債の部合計	6,061,612	6,086,813	6,013,405	5,887,331	5,913,629

純資産の部

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基本金	51,780,417	51,883,242	52,193,103	52,422,975	52,679,535
繰越収支差額	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528	△ 4,575,647	△ 4,166,057
純資産の部合計	47,052,197	46,752,947	47,343,574	47,847,328	48,513,478
負債及び純資産の部合計	53,113,809	52,839,760	53,356,980	53,734,659	54,427,107

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

		2019	2020	2021	2022	2023	全国平均	
自己資金は 充実させているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ 88.6%	88.5%	88.7%	89.0%	89.1%	88.3%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ -8.9%	-9.7%	-9.1%	-8.5%	-7.7%	-15.5%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ 99.5%	99.5%	99.7%	99.9%	99.9%	97.2%
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 92.3%	92.2%	92.3%	93.2%	92.4%	86.1%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△ 30.5%	32.1%	34.3%	37.1%	37.8%	23.2%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 7.7%	7.8%	7.7%	6.8%	7.6%	13.9%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ 11.4%	11.5%	11.3%	11.0%	10.9%	11.7%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 7.9%	7.8%	7.7%	7.7%	7.6%	6.5%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 3.5%	3.8%	3.6%	3.2%	3.3%	5.3%
長期資金で固定資産は 賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼ 104.2%	104.2%	104.0%	104.6%	103.7%	97.6%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼ 95.7%	95.8%	95.7%	96.3%	95.5%	90.9%
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}^{\ast 2}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 25.9%	27.7%	30.4%	33.0%	34.1%	28.2%
	運用資産余裕比率 ^{※1}	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}^{\ast 3}}{\text{経常支出}}$	△ 1.8	1.8	2.0	2.1	2.1	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 217.0%	207.0%	217.3%	211.3%	231.4%	263.2%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 218.6%	227.4%	236.1%	230.9%	250.6%	372.0%
運用資産の保有状況は どうなっているか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}^{\ast 4}}$	△ 61.2%	61.7%	64.1%	65.9%	66.9%	78.2%

(注) 算出式は新基準(2015～)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、については日本私立学校振興・共済事業団発行の

『今日の私学財政:2023年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

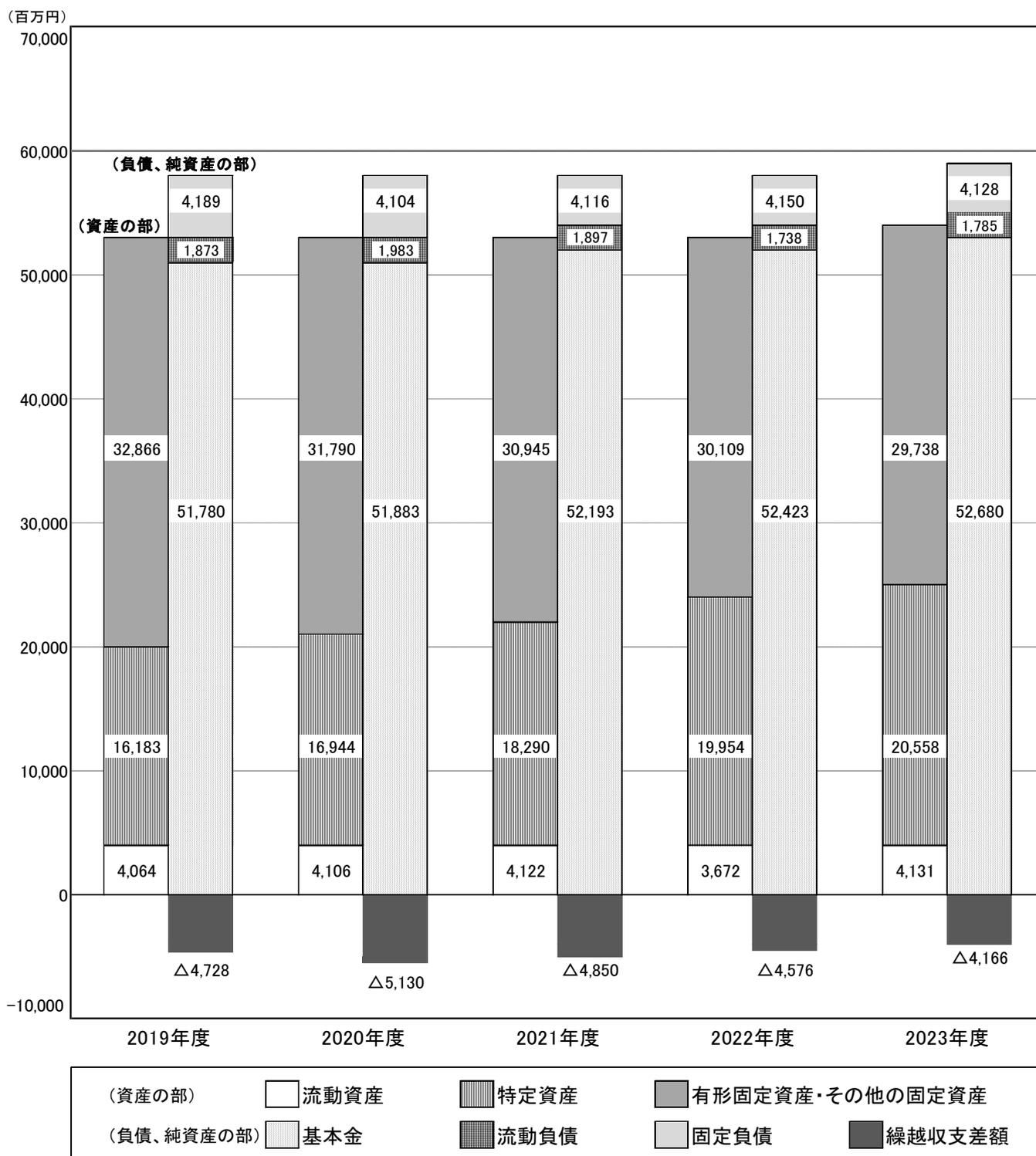
※1 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※2 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)

※3 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

※4 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

図1 貸借対照表の構成比率の経年推移



【補足説明】

貸借対照表の左側(借方)には、学校が有する固定資産、預金などの資産が表示される。学校法人が持っているプラスの財産の一覧である。右側(貸方)には、財産の支払方法、言い換えれば資金調達方法が表示される。負債は借入金等の「他人資本」、純資産は「自己資本」を表している。この貸借対照表は、会計年度末時点での残高を示している。資金収支計算書、事業活動収支計算書が単年度の活動の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人設立以来累計された資産、負債、純資産の残高を表している。

グラフでは、各年度末時点の資産の合計を左の棒に、負債と純資産の合計を右の棒にて表示している。この2本の積上げ棒グラフの高さの差が、毎年度累積された「繰越収支差額」となる。「資産の部」<「負債、純資産の部」となると翌年度への繰越収支差額がマイナスであるということになる。貸借対照表の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支の状況と経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	科目名	説明 番号	2022年度 決算①	2023年度				対2022年度		
				予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
A	収入の部	学生生徒等納付金収入	1	9,059,241	9,286,166	9,284,744	△ 1,422	99.9%	225,503	102.5%
		手数料収入	2	213,919	223,740	197,046	△ 26,694	88.1%	△ 16,873	92.1%
		寄付金収入	3	53,641	54,100	57,412	3,312	106.1%	3,771	107.0%
		補助金収入	4	2,052,157	2,190,381	2,182,698	△ 7,683	99.6%	130,541	106.4%
		資産売却収入	5	154,752	0	22,422	22,422		△ 132,330	14.5%
		付随事業・収益事業収入		27,898	30,515	39,609	9,094	129.8%	11,711	142.0%
		受取利息・配当金収入	6	150,008	170,339	177,476	7,137	104.2%	27,468	118.3%
		雑収入	7	297,864	300,272	325,242	24,970	108.3%	27,378	109.2%
		借入金等収入		0	0	0	0		0	
		前受金収入		1,476,385	1,374,000	1,456,536	82,536	106.0%	△ 19,849	98.7%
		その他の収入	8	730,361	1,197,658	1,210,390	12,731	101.1%	480,029	165.7%
		資金収入調整勘定		△ 1,773,661	△ 1,744,582	△ 1,852,208	△ 107,626	106.2%	△ 78,547	104.4%
		前年度繰越支払資金		3,714,836	3,408,331	3,408,331	0	100.0%	△ 306,505	91.7%
		収入の部合計		16,157,402	16,490,920	16,509,698	18,778	100.1%	352,296	102.2%
B	支出の部	人件費支出	9	6,537,735	6,799,026	6,716,230	△ 82,796	98.8%	178,495	102.7%
		教育研究経費支出	10	2,913,804	3,313,168	3,091,756	△ 221,413	93.3%	177,952	106.1%
		管理経費支出	11	666,873	683,669	635,241	△ 48,428	92.9%	△ 31,632	95.3%
		借入金等利息支出		3,180	1,118	1,118	0	100.0%	△ 2,062	35.2%
		借入金等返済支出		83,330	0	0	0		△ 83,330	
		施設関係支出	12	99,607	554,000	542,864	△ 11,136	98.0%	443,257	545.0%
		設備関係支出	13	99,304	245,322	236,441	△ 8,881	96.4%	137,137	238.1%
		資産運用支出	14	2,354,572	1,603,413	1,658,949	55,536	103.5%	△ 695,623	70.5%
		その他の支出		138,702	161,080	160,247	△ 832	99.5%	21,545	115.5%
		[予備費]			(11,066)					
					88,934		△ 88,934			
		資金支出調整勘定		△ 148,036	△ 134,029	△ 182,534	△ 48,506	136.2%	△ 34,498	123.3%
		翌年度繰越支払資金		3,408,331	3,175,218	3,649,385	474,167	114.9%	241,054	107.1%
		支出の部合計		16,157,402	16,490,920	16,509,698	18,778	100.1%	352,296	102.2%

当期の資金収入: Aの合計	12,442,565	13,101,367
当期の資金支出: Bの合計	12,749,071	12,860,312
支払資金の増減額 A-B	△ 306,506	241,055

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

当年度の活動を通して、支払資金は2億41百万円増加し、翌年度への繰越支払資金は、36億49百万円となった。主な科目における説明は、次の通りである。なお、説明文の順番は表中の説明番号と対応している。

【収入の部】

1. 学生生徒等納付金収入

予算比 99.9 %の 92 億 85 百万円
(前年度決算比 +2 億 26 百万円)

2020 年度に新設したビジネス学部 of 学年進行により、学生数が 157 名増加したことが主な増要因である。5 月 1 日現在の学生生徒園児数は、8,730 名(前年度比 202 名増)であった。

2. 手数料収入

予算比 88.1 %の 1 億 97 百万円
(前年度決算比 △17 百万円)

2024 年度の志願者数(延べ)は 7,892 名(前年度比 541 名減)であった。その内、大学・短期大学では 5,692 名(前年度比 526 名減)であり、検定料収入は減少した。

3. 寄付金収入

予算比 106.1 %の 57 百万円
(前年度決算比 +4 百万円)

特別寄付金は 57 百万円であった。その内訳はフューチャーズ募金 57 百万円等である。

4. 補助金収入

予算比 99.6 %の 21 億 83 百万円
(前年度決算比 +1 億 31 百万円)

国庫補助金は、9 億 9 百万円であった。大学・短期大学では、私立大学等改革総合支援事業タイプ 1、タイプ 3(プラットフォーム型)、大学のみタイプ3(地域連携型)に選定された。地方公共団体補助金は 12 億 73 百万円であった。このうち併設校の経常費補助金は、10 億 38 百万円である。八王子 10 号館天井耐震補強工事補助金として国庫補助金と地方公共団体補助金合計で 1 億 81 百万円であった。

5. 資産売却収入

(前年度決算比 △1 億 32 百万円)

外貨 MMF を円転したことによる 22 百万円である。

6. 受取利息・配当金収入

予算比 104.2 %の 1 億 77 百万円
(前年度決算比 +27 百万円)

第 3 号基本金引当特定資産運用収入 26 百万円の他、新たに購入した債券の利息収入等による増である。

7. 雑収入

予算比 108.3 %の 3 億 25 百万円
(前年度決算比 +27 百万円)

私立大学退職金財団交付金 2 億 4 百万円、私学財団退職交付金 86 百万円を含む。

8. その他の収入

予算比 101.1 %の 12 億 10 百万円
(前年度決算比 +4 億 80 百万円)

特定資産 9 億 93 百万円を取崩し当年度の収入とした。用途に応じた引当特定資産により、八王子 10 号館天井耐震補強工事、建築・デザイン学部設置工事、神田本館空冷チラー更新工事、神田本館電話交換機更新工事、神田 1 号館 LED 化工事等を行った。

【支出の部】

9. 人件費支出

予算比 98.8 %の 67 億 16 百万円
(前年度決算比 +1 億 78 百万円)

教員人件費 48 億 27 百万円、職員人件費 13 億 70 百万円、役員報酬 42 百万円、退職金 4 億 77 百万円となり、前年度比較で教員人件費は 83 百万円増、職員人件費は 25 百万円増、役員報酬は 5 百万円増、退職金は 66 百万円増となった。

10. 教育研究経費支出

予算比 93.3 %の 30 億 92 百万円
(前年度決算比 +1 億 78 百万円)

主な支出は、大学等修学支援制度による授業料等減免費交付金及び第二中学校高等学校の給付奨学生のための奨学費、中期計画執行予算、その他施設修繕費、消耗品費、光熱水費等の経常的な教育研究経費である。

11. 管理経費支出

予算比 92.9 %の 6 億 35 百万円
(前年度決算比 △32 百万円)

教育研究経費同様の経常的な管理経費である。

12. 施設関係支出

予算比 98.0 %の 5 億 43 百万円
(前年度決算比 +4 億 43 百万円)

八王子 10 号館天井耐震補強工事、建築・デザイン学部設置に伴う改修工事、神田本館屋上空冷チラー更新工事、神田 1 号館 LED 化工事等を実施した。

13. 設備関係支出

予算比 96.4 %の 2 億 36 百万円
(前年度決算比 +1 億 37 百万円)

教育研究用機器備品支出は、建築・デザイン学部設置に伴う備品等整備、教育環境充実のための機器備品他である。管理用機器備品支出は、ファイルサーバ更新他である。

14. 資産運用支出

予算比 103.5 %の 16 億 59 百万円
(前年度決算比 △6 億 96 百万円)

用途に応じた引当特定資産へ 16 億 2 百万円を組み入れた。

資金収支経年比較表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	8,212,920	8,567,460	8,781,234	9,059,241	9,284,744
手数料収入	302,170	253,343	221,536	213,919	197,046
寄付金収入	82,134	37,760	145,860	53,641	57,412
補助金収入	1,838,293	2,046,414	2,041,899	2,052,157	2,182,698
資産売却収入	0	0	0	154,752	22,422
付随事業・収益事業収入	26,510	18,519	27,370	27,898	39,609
受取利息・配当金収入	142,561	93,732	131,269	150,008	177,476
雑収入	349,584	327,407	256,000	297,864	325,242
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,598,767	1,579,620	1,573,190	1,476,385	1,456,536
その他の収入	1,344,971	1,337,132	907,296	730,361	1,210,390
資金収入調整勘定	△ 1,771,803	△ 1,995,130	△ 1,801,801	△ 1,773,661	△ 1,852,208
前年度繰越支払資金	3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836	3,408,331
収入の部合計	15,724,531	15,761,567	15,876,582	16,157,402	16,509,698

(支出の部)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	6,205,538	6,369,028	6,436,460	6,537,735	6,716,230
教育研究経費支出	2,453,252	3,263,625	2,595,462	2,913,804	3,091,756
管理経費支出	591,832	611,244	689,049	666,873	635,241
借入金等利息支出	6,666	5,000	4,087	3,180	1,118
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	0
施設関係支出	430,862	33,674	102,935	99,607	542,864
設備関係支出	96,838	288,040	340,938	99,304	236,441
資産運用支出	2,339,599	1,642,517	1,893,220	2,354,572	1,658,949
その他の支出	107,882	89,751	236,413	138,702	160,247
資金支出調整勘定	△ 86,578	△ 217,370	△ 220,148	△ 148,036	△ 182,534
翌年度繰越支払資金	3,495,309	3,592,730	3,714,836	3,408,331	3,649,385
支出の部合計	15,724,531	15,761,567	15,876,582	16,157,402	16,509,698

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を、教育活動(A)、施設整備等活動(B)、その他の活動(C)(主に財務活動)に区分して記載している。

この区分経理は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を明確に表示する。教育活動資金収支差額(A)は、学校の本来活動における収支差額でプラスになることが望ましいと言われている。

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支(A)	収入					
	学生生徒等納付金収入	8,212,920	8,567,460	8,781,234	9,059,241	9,284,744
	手数料収入	302,170	253,343	221,536	213,919	197,046
	特別寄付金収入	53,894	11,660	86,460	53,641	57,412
	一般寄付金収入	28,240	26,100	15,500	0	0
	経常費等補助金収入	1,662,150	2,021,505	2,008,573	2,049,439	1,985,001
	付随事業収入	26,510	18,519	27,370	27,898	39,609
	雑収入	349,584	327,407	256,000	288,601	323,289
	教育活動資金収入計	10,635,470	11,225,994	11,396,672	11,692,739	11,887,101
	支出					
人件費支出	6,205,538	6,369,028	6,436,460	6,537,735	6,716,230	
教育研究経費支出	2,453,252	3,263,625	2,595,462	2,913,804	3,091,756	
管理経費支出	591,832	611,077	689,049	666,873	634,581	
教育活動資金支出計	9,250,622	10,243,730	9,720,970	10,118,412	10,442,567	
差引	1,384,848	982,264	1,675,702	1,574,327	1,444,534	
調整勘定等	454,780	23,474	76,441	△ 46,660	△ 58,239	
教育活動資金収支差額	1,839,628	1,005,738	1,752,143	1,527,667	1,386,295	
施設整備等活動による資金収支(B)	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	43,900	0	0
	施設設備補助金収入	176,143	24,909	33,326	2,718	197,697
	施設拡充引当特定資産取崩収入	536,000	34,000	92,000	55,000	46,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	260,000	793,000	342,000	435,000	944,000
	教育活動充実引当特定資産取崩収入	81,000	24,000	73,000	17,000	3,000
	施設整備等活動資金収入計	1,053,143	875,909	584,226	509,718	1,190,697
	支出					
	施設関係支出	430,862	33,674	102,935	99,607	542,864
	設備関係支出	96,838	288,040	340,938	99,304	236,441
施設拡充引当特定資産繰入支出	800,000	200,000	350,000	300,000	240,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,000	1,200,000	1,300,000	1,456,000	1,086,000	
教育活動充実引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	300,000	200,000	
施設整備等活動資金支出計	2,827,700	1,921,714	2,293,873	2,254,911	2,305,305	
差引	△ 1,774,557	△ 1,045,805	△ 1,709,647	△ 1,745,193	△ 1,114,608	
調整勘定等	△ 174,334	174,086	77,879	△ 18,736	△ 109,612	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,948,891	△ 871,719	△ 1,631,768	△ 1,763,929	△ 1,224,221	
小計(A+B)	△ 109,263	134,020	120,375	△ 236,262	162,074	
その他の活動による資金収支(C)	収入					
	有価証券売却収入	0	0	0	154,752	22,422
	貸付金回収収入	110	688	951	705	1,188
	預り金受入収入	0	0	2,531	0	15,420
	立替金受入収入	0	118	450	475	312
	小計	110	806	3,933	155,933	39,341
	受取利息・配当金収入	142,561	93,732	131,269	150,008	177,476
	為替差益	0	0	0	9,263	1,953
	その他の活動資金収入計	142,671	94,538	135,202	315,203	218,770
	支出					
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	0	
有価証券購入支出	31,090	29,466	36,360	177,610	56,603	
奨学基金引当特定資産繰入支出	8,509	0	0	0	0	
奨学資金引当特定資産繰入支出	0	13,051	6,860	120,963	76,346	
貸付金支払支出	307	1,650	1,450	250	750	
預り金支払支出	6,500	190	0	2,860	0	
立替金支払支出	118	0	450	475	312	
小計	129,854	127,686	128,451	385,488	134,011	
借入金等利息支出	6,666	5,000	4,087	3,180	1,118	
過年度修正支出	0	166	0	0	660	
その他の活動資金支出計	136,520	132,853	132,538	388,668	135,789	
差引	6,150	△ 38,315	2,664	△ 73,464	82,982	
調整勘定等	0	1,715	△ 932	3,221	△ 4,001	
その他の活動資金収支差額	6,150	△ 36,599	1,732	△ 70,243	78,980	
支払資金の増減額(A)+(B)+(C)	△ 103,112	97,420	122,107	△ 306,506	241,055	
前年度繰越支払資金	3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836	3,408,331	
翌年度繰越支払資金	3,495,309	3,592,730	3,714,836	3,408,331	3,649,385	

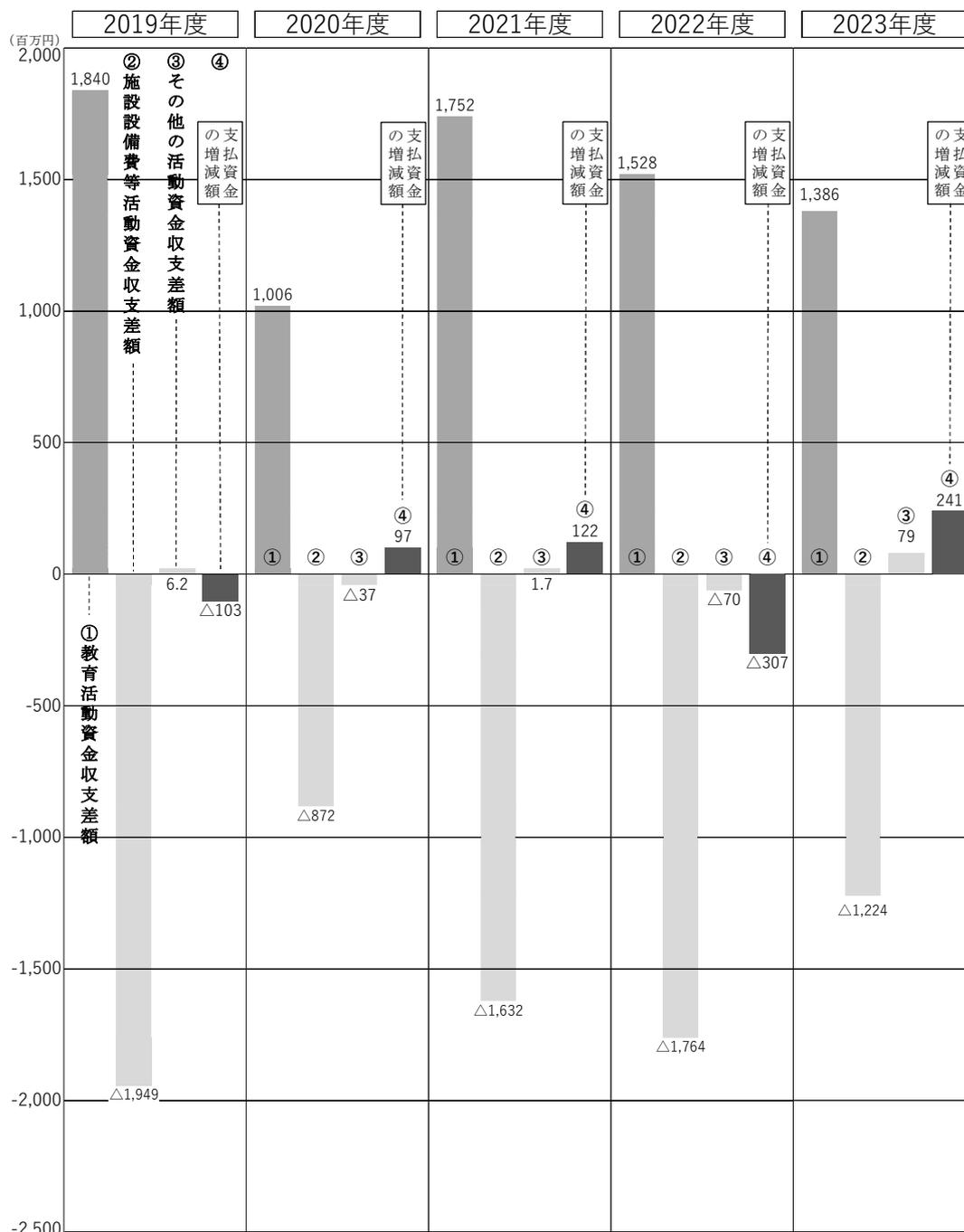
注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

ウ) 財務比率の経年比較

		2019	2020	2021	2022	2023	全国平均
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	17.3%	9.0%	15.4%	13.1%	11.7%	13.4%
	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計						

(注) 「比率はプラスであることが望ましい」「全国平均」ともに事業団『今日の私学財政』2023年度版から引用

図2. 支払資金の増減額と活動区分ごとの収支差額経年比較



【補足説明】

その会計年度の事業活動によって生じたすべての収入と支出とその年度末時点における支払資金の増減事由を説明する計算書が「資金収支計算書」である。資金収支計算書を組み替えて、資金の収入と支出を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つに区分した「活動区分資金収支計算書」では、学校法人経営において、①教育活動でどのくらいの余剰資金を生み出しているかが重要であるとされている。

このグラフでは、3つの区分それぞれの収支差額を①②③の棒グラフ（グレー）で表示し、各年度の支払資金の増減額を④の棒グラフ（黒色）で表示している。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目名	説明番号	2022年度 決算①	2023年度				対2022年度		
			予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	9,059,241	9,286,166	9,284,744	△ 1,422	99.9%	225,503	102.5%
		手数料	213,919	223,740	197,046	△ 26,694	88.1%	△ 16,873	92.1%
		寄付金	64,884	58,500	69,040	10,540	118.0%	4,156	106.4%
		経常費等補助金	2,049,439	1,991,281	1,985,001	△ 6,280	99.7%	△ 64,438	96.9%
		付随事業収入	27,898	30,515	39,609	9,094	129.8%	11,711	142.0%
		雑収入	288,601	300,272	323,334	23,063	107.7%	34,733	112.0%
		教育活動収入計	11,703,981	11,890,473	11,898,774	8,301	100.1%	194,793	101.7%
	支出	人件費	6,599,232	6,733,309	6,722,772	△ 10,536	99.8%	123,540	101.9%
		(うち 退職給与引当金繰入額)	472,442	433,262	474,386	41,124	109.5%	1,944	100.4%
		(うち 退職金)	0	0	9,479	9,479		9,479	
		教育研究経費	4,042,936	4,342,168	4,131,883	△ 210,285	95.2%	88,947	102.2%
		(うち 減価償却額)	1,117,890	1,029,000	1,028,500	△ 500	100.0%	△ 89,390	92.0%
		管理経費	702,594	719,669	669,271	△ 50,398	93.0%	△ 33,323	95.3%
		(うち 減価償却額)	35,721	36,000	34,690	△ 1,310	96.4%	△ 1,031	97.1%
徴収不能額等	0	0	0	0		0			
教育活動支出計	11,344,762	11,795,146	11,523,927	△ 271,220	97.7%	179,165	101.6%		
教育活動収支差額	359,219	95,327	374,847	279,520	393.2%	15,628	104.4%		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	144,735	170,339	171,827	1,488	100.9%	27,092	118.7%
		その他の教育活動外収入	11,745	0	10,983	10,983		△ 762	93.5%
		教育活動外収入計	156,480	170,339	182,810	12,471	107.3%	26,330	116.8%
	支出	借入金等利息	3,180	1,118	1,118	0	100.0%	△ 2,062	35.2%
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0		0	
		教育活動外支出計	3,180	1,118	1,118	0	100.0%	△ 2,062	35.2%
教育活動外収支差額	153,300	169,221	181,692	12,471	107.4%	28,392	118.5%		
経常収支差額	512,519	264,548	556,539	291,991	210.4%	44,020	108.6%		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0		0	
		その他の特別収入	11,296	204,600	202,727	△ 1,873	99.1%	191,431	1794.7%
		特別収入計	11,296	204,600	202,727	△ 1,873	99.1%	191,431	1794.7%
	支出	資産処分差額	20,062	92,700	92,456	△ 244	99.7%	72,394	460.9%
		その他の特別支出	0	0	660	660		660	
		特別支出計	20,062	92,700	93,116	416	100.4%	73,054	464.1%
特別収支差額	△ 8,765	111,900	109,611	△ 2,289	98.0%	118,376	1350.6%		
[予備費]		(0)		△ 100,000					
基本金組入前当年度収支差額	503,754	276,448	666,150	389,702	241.0%	162,396	132.2%		
基本金組入額合計	△ 229,873	△ 207,593	△ 256,560	△ 48,967	123.6%	△ 26,687	111.6%		
当年度収支差額	273,882	68,855	409,590	340,735	594.9%	135,708	149.5%		
前年度繰越収支差額	△ 4,849,528	△ 4,575,647	△ 4,575,647	0	100.0%	273,881	94.4%		
基本金取崩額	0	0	0	0		0			
翌年度繰越収支差額	△ 4,575,647	△ 4,506,792	△ 4,166,057	340,735	92.4%	409,590	91.0%		
(参考)									
事業活動収入計	11,871,758	12,265,412	12,284,311	18,899	100.2%	412,553	103.5%		
事業活動支出計	11,368,004	11,988,964	11,618,161	△ 370,803	96.9%	250,157	102.2%		

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

○基本金組み入れ額の内訳

- 第1号基本金 2億57百万円の組入 (当年度取得に伴う組入)
- 第2号基本金 当年度組入額なし (将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
- 第3号基本金 当年度組入額なし (学校法人共立女子学園国際交流基金)
- 第4号基本金 当年度組入額なし (恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額)

※事業活動収支計算書特有の科目について説明は以下のとおりである。

【教育活動収支】

<収入>

1. 寄付金

予算比 118.0%の 69 百万円

(前年度決算比 +4 百万円)

寄付金には、特別寄付金 57 百万円の他、現物寄付用品 12 百万円を含む。

<支出>

2. 人件費

予算比 99.8%の 67 億 23 百万円

(前年度決算比 +1 億 24 百万円)

人件費には、退職給与引当金繰入額 4 億 74 百万円を含む。

3. 教育研究経費

予算比 95.2%の 41 億 32 百万円

(前年度決算比 +89 百万円)

教育研究経費には減価償却額 10 億 28 百万円を含む。

4. 管理経費

予算比 93.0%の 6 億 69 百万円

(前年度決算比 △33 百万円)

管理経費には、減価償却額 35 百万円を含む。

【特別収支】

<収入>

5. その他の特別収入

予算比 99.1%の 2 億 3 百万円

(前年度決算比 +1 億 91 百万円)

現物寄付教育研究用備品 5 百万円、八王子 10 号館天井耐震補強工事および神田 1 号館 LED 化工事の施設設備補助金 1 億 98 百万円を計上した。

<支出>

6. 資産処分差額

予算比 99.7%の 92 百万円

(前年度決算比 +72 百万円)

改修工事による建物処分差額 51 百万円、機器備品、機械装置等の更新による教育研究用機器備品処分差額 23 百万円、図書処分差額 18 百万円等を計上した。

事業活動収支は、事業活動収入計 122 億 84 百万円、事業活動支出計 116 億 18 百万円となった。経常収支差額は 5 億 57 百万円、基本金組入前当年度収支差額は 6 億 66 百万円の収入超過となった。

基本金 2 億 57 百万円組入後の当年度収支差額は 4 億 10 百万円の収入超過となり、翌年度への繰越収支差額は前年度末の△45 億 76 百万円から△41 億 66 百万円に改善した。

事業活動収支経年比較表

		科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,212,920	8,567,460	8,781,234	9,059,241	9,284,744
		手数料	302,170	253,343	221,536	213,919	197,046
		寄付金	87,549	46,116	106,919	64,884	69,040
		経常費等補助金	1,662,150	2,021,505	2,008,573	2,049,439	1,985,001
		付随事業収入	26,510	18,519	27,370	27,898	39,609
		雑収入	349,584	327,407	256,000	288,601	323,334
		教育活動収入計	10,640,884	11,234,350	11,401,632	11,703,981	11,898,774
	支出の活動	人件費	6,181,074	6,367,393	6,447,547	6,599,232	6,722,772
		教育研究経費	3,809,898	4,573,956	3,839,740	4,042,936	4,131,883
		管理経費	623,419	640,993	721,137	702,594	669,271
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計	10,614,391	11,582,342	11,008,423	11,344,762	11,523,927		
教育活動収支差額			26,492	△ 347,992	393,209	359,219	374,847
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	143,560	92,701	127,068	144,735	171,827
		その他の教育活動外収入	0	2,897	15,046	11,745	10,983
		教育活動外収入計	143,560	95,598	142,114	156,480	182,810
	支出の活動	借入金等利息	6,666	5,000	4,087	3,180	1,118
		その他の教育活動外支出	178	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,845	5,000	4,087	3,180	1,118
教育活動外収支差額			136,715	90,598	138,027	153,300	181,692
経常収支差額			163,208	△ 257,394	531,236	512,519	556,539
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	179,825	27,462	84,003	11,296	202,727
		特別収入計	179,825	27,462	84,003	11,296	202,727
	支出の活動	資産処分差額	31,487	69,152	24,612	20,062	92,456
		その他の特別支出	0	166	0	0	660
		特別支出計	31,487	69,318	24,612	20,062	93,116
特別収支差額			148,338	△ 41,856	59,391	△ 8,765	109,611
基本金組入前当年度収支差額			311,546	△ 299,250	590,627	503,754	666,150
基本金組入額合計			△ 339,117	△ 102,825	△ 309,860	△ 229,873	△ 256,560
当年度収支差額			△ 27,571	△ 402,075	280,767	273,882	409,590
前年度繰越収支差額			△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528	△ 4,575,647
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528	△ 4,575,647	△ 4,166,057

(参考)

事業活動収入計	10,964,269	11,357,410	11,627,749	11,871,758	12,284,311
事業活動支出計	10,652,723	11,656,661	11,037,122	11,368,004	11,618,161

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

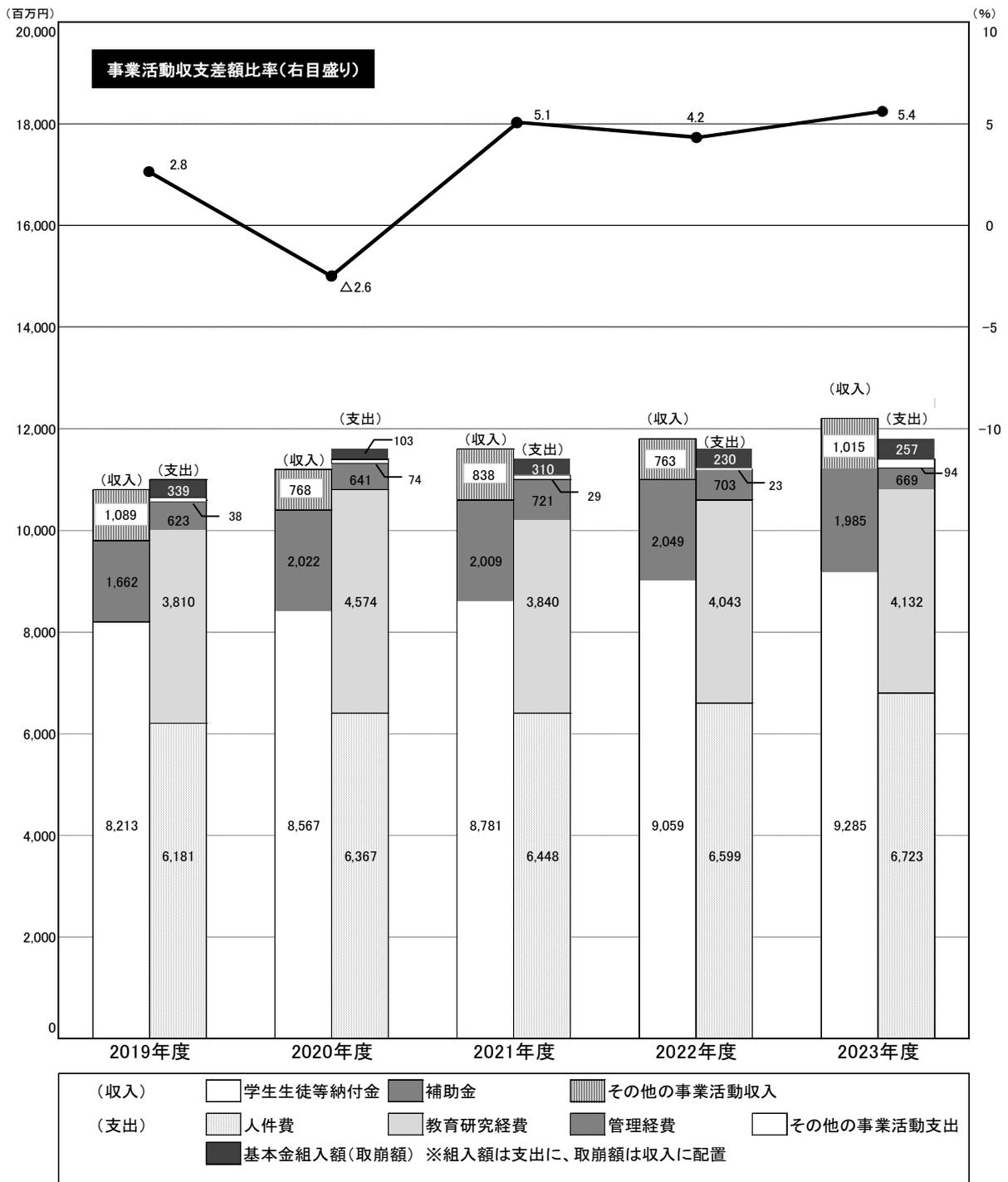
			2019	2020	2021	2022	2023	全国平均
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.8%	-2.6%	5.1%	4.2%	5.4%	4.6%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	~ 76.2%	75.6%	76.1%	76.4%	76.9%	73.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△ 16.8%	18.0%	17.6%	17.3%	17.8%	14.4%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△ 0.8%	0.4%	1.4%	0.6%	0.6%	1.9%
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼ 57.3%	56.2%	55.9%	55.6%	55.6%	50.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△ 35.3%	40.4%	33.3%	34.1%	34.2%	36.1%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼ 5.8%	5.7%	6.2%	5.9%	5.5%	8.5%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼ 0.06%	0.04%	0.04%	0.03%	0.01%	0.10%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼ 75.3%	74.3%	73.4%	72.8%	72.4%	69.3%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼ 100.3%	103.6%	97.5%	97.6%	96.6%	104.7%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 1.5%	-2.3%	4.6%	4.3%	4.6%	4.2%

(注) 算出式は新基準(2015~)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、~はどちらともいえない、については日本私立学校振興・共済事業団発行の

『今日の私学財政:2023年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

図3 事業活動収支と事業活動収支差額比率の推移



【補足説明】

事業活動収支計算書の役割は、1年間の3つの活動区分(教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動)に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすることにある。それに加え、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする。この事業活動収支計算書は、一般企業の会計でいえば損益計算書に相当する。ただし、学校法人は収支均衡を目指す非営利法人であり、本来は儲けを追及していないため、利益や損失という言葉は使わず「収支差額」と表示する。

棒グラフは、事業活動収支計算書の収入と支出を経年で表示している。黒色部分の基本金組入額(取崩額)を除いた収支差額が、毎年度の事業活動における収支状況を表す(=基本金組入前当年度収支差額)。この収支差額から基本金を組み入れた(黒色部分を含む)収支差額が、最終的な当年度の収支状況となり、学校法人の永続維持の観点からは収支均衡が求められる。折れ線グラフは、事業活動収入における(基本金組入前の)収支差額の比率を示している。学校法人経営では、基本金組入額を確保するためにこの比率をプラスにする必要がある。

(2) その他

①有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,241,957,258	4,557,442,772	315,485,514
（うち満期保有目的の債券）	(4,241,957,258)	(4,557,442,772)	(315,485,514)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,412,541,725	4,217,793,575	△ 194,748,150
（うち満期保有目的の債券）	(2,813,943,788)	(2,619,195,638)	(△ 194,748,150)
合 計	8,654,498,983	8,775,236,347	120,737,364
（うち満期保有目的の債券）	(7,055,901,046)	(7,176,638,410)	(120,737,364)
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	8,714,498,983		

明細表

(単位 円)

	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	7,055,901,046	7,176,638,410	120,737,364
株式	0	0	0
投資信託	98,597,937	98,597,937	0
貸付信託	0	0	0
その他	1,500,000,000	1,500,000,000	0
合 計	8,654,498,983	8,775,236,347	120,737,364
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	8,714,498,983		

②借入金の状況

期末残高	長期借入金	0円
	短期借入金	0円

③学校債の状況 該当なし

④寄付金の状況

(単位 円)

当年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)		
特別寄付金	フューチャーズ募金	57,086,347
	櫻友会	200,000
	古本募金	125,732
合計	57,412,079	

⑤補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金収入	経常費補助金収入	590,100,000
	施設整備費補助金収入	90,384,000
	その他の国庫補助金収入	228,815,700
合計		909,299,700
地方公共団体補助金収入	経常費補助金収入	1,037,969,100
	結核予防費補助金収入	654,426
	幼稚園就園奨励費等補助金収入	822,110
	特別奨学金補助金収入	87,771,075
	その他の地方公共団体等補助金収入	144,312,904
	都内生就学促進補助金収入	1,868,700
合計		1,273,398,315

⑥収益事業の状況 該当なし

⑦関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 ウィズ・ケイ

- ① 事業内容 人材派遣事業、施設総合管理事業、消耗品等調達、学生サービス事業
アウトソーシング事業、その他
- ② 資本金 10,000,000円 (200株)
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成13年3月16日 10,000,000円 200株 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びに
その他の取引の額

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	4,796,239	4,796,239	5,555,315	5,555,315

(単位：円)

当該会社からの受入額	寄付金	35,020,322
	自動販売機電気料	1,530,000
当該会社への支払額	施設設備管理保守委託料 他	684,320,020
	業務委託、人材派遣委託料 他	290,472,290
	備品消耗品購入額 他	215,615,369

⑤ 保証債務 なし

⑧学校法人間財務取引 該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

安定した財政基盤確立のため、本学では2023年度～2027年度で「第三期中期計画」を策定し、その中で決算において基本金組入前当年度収支差額を収入超過にすることを目標とした。

<経常収支差額（比率）>

2023年度：+5億57百万円(4.61%)（2022年度：+5億13百万円(4.32%)）となり、3年連続で4%台となった。要因は以下のとおりである。

【収入】

ビジネス学部の学年進行により学生生徒等納付金収入は前年比2億26百万円増の92億85百万円となった。補助金収入では、大学・短大での私立大学等改革総合支援事業の採択等あったものの収容定員に対する在籍学生数の増減率のマイナスが増加したこと等によって経常費等補助金が前年比64百万円減の19億85百万円となった。教育活動収入全体では、前年比1億95百万円増の118億99百万円となった。

【支出】

人件費では、教員の退職及び採用状況等により前年比1億24百万円増の67億23百万円となった。教育研究経費では、奨学費、中期計画執行予算、施設修繕等により前年比89百万円増の41億32百万円となった。管理経費では、業務委託費、賃借料等の執行額の減少等により、前年比33百万円減の6億70百万円となった。教育活動支出全体では、前年比1億79百万円増の115億24百万円となった。

経年推移

(百万円)

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
経常収支差額	163	△257	531	513	557
経常収支差額比率	1.51%	△2.27%	4.60%	4.32%	4.61%

<基本金組入前当年度収支差額>

2023年度：+6億66百万円（2022年度：+5億4百万円）となり、3年連続で収入超過を達成した。

経年推移

(百万円)

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
基本金組入前当年度収支差額	312	△299	591	504	666

<特定資産の積立状況>

取崩と繰入の結果、2022年度から約6億円を積立てた。将来の大規模な施設設備更新に備え、今後も計画に基づき資金の積立てを行っていく。

経年推移

(百万円)

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
特定資産残高	16,183	16,944	18,290	19,954	20,558

<今後の方針、対応方策>

2023年度ビジネス学部が完成年度を迎え、2024年度以降は収入の大幅な増加が見込めない状況である。

一方、物価上昇に伴い各支出項目の上振れリスクが高まっている。さらに神田一ツ橋キャンパスグランドデザインに伴う資金需要に備えて資金を積み立てる必要がある。

今後安定的な財政基盤を確立するためにも、引き続き学生生徒数の安定確保が大前提であることは変わらないが、補助金・寄付金・資金運用等の収入源の拡大を進めるとともに、支出においては、経費の抑制に努めつつも、学園の中期計画達成のため、効果的な予算執行を実施し、更なる教育研究活動の充実に努めていく。